

県が県立公園に指定して猪苗代からアクセス道路を整備し、1940年代には若松の魚問屋田島慶三が松原湖南岸一帯に観光施設を開発した。

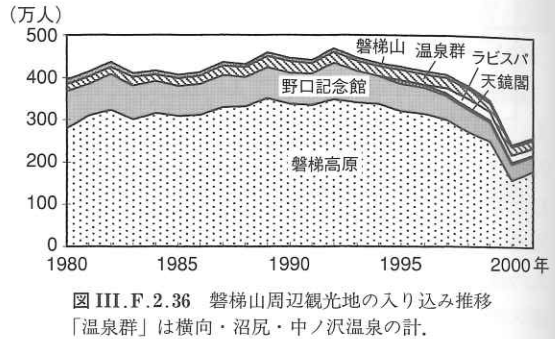
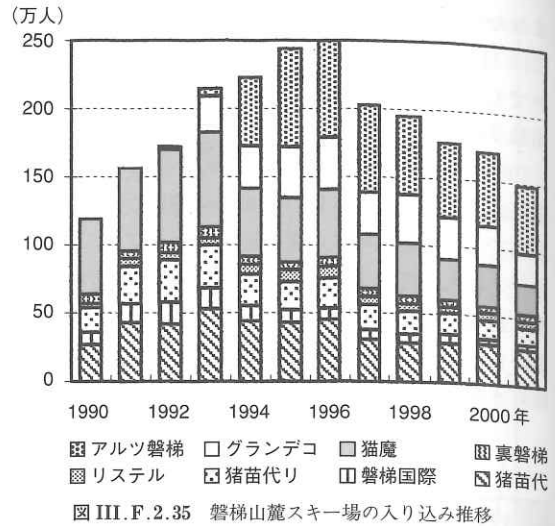
しかし、本格的な観光地化は1950年の国立公園指定以降である。この指定を受けて、県営山の家、裏磐梯高原ホテル、国民休暇村が相次いで立地した。裏磐梯や沼尻などのスキー場も開設され、南麓の猪苗代スキー場とともに山麓一帯はスキーのメッカとなった。

裏磐梯での観光開発の中心は松原湖の南岸地区であったが、北岸の早稲沢・金山・松原集落では民宿中心の学生休暇村を旗揚げして、学生の長期受け入れに取り組んだ。1970年代には四つの山岳観光有料道路が開発されてモータリゼーション時代に対応した。この時期には旅館組合や民宿組合・温泉組合が結成されて、観光地の組織化も進み、開拓集落は観光集落へと変貌し、減少を続けた人口も増加に転じた。

ところで、磐梯山麓観光地のステータス形成には、皇室との関係も見逃せない。猪苗代湖畔の風光に感動した有栖川宮威仁親王が1909(明治42)年に湖畔の高台に別邸「天鏡閣」を建設し、ここに皇太子時代の大正天皇が行啓、1924(大正13)年8月には成婚間もない昭和天皇・皇后両陛下が長期滞在した。戦後も、1968年8月には裏磐梯国民休暇村で開催された国立公園大会に皇太子夫妻が、1970年の全国植樹祭には天皇・皇后両陛下が、1974年の冬季国体には皇太子夫妻がそれぞれ参加して裏磐梯高原に滞在された。首都圏との近さもあって、磐梯地域は観光地として独自のステータスを形成している。

1978年、一挙に38件のペンションが裏磐梯に開業した。ペンション団体はすぐに学生誘致に力を注いで、自然環境を利用した自然体験型リゾート地としての新たな展開を始めた。1980年代後半から1990年代初めのバブル期には、折からのリゾート開発の波を受けて猫魔・グランデコという大規模スキー場が誕生した。南麓に開設されたリゾートホテル付きスキー場群とも合わせて、スキー場の激しい競争時代に入っている(図III.F.2.35)。

噴火100年を迎えた1988年には噴火記念館が開設されて、磐梯初の本格的な自然学習施設となった。各ペンションや国民休暇村でも散策コースや冬季ツアーコースの充実を力を入れ、学生向けの運動施設も拡充された。「エコツーリズム」の呼称が流布してきた2000年には全国規模の大会が開催された。



1991年の磐越自動車道延伸による観光地間競争の激化と、直後のバブル崩壊・リゾート開発退潮による不況ムード、そして2000年8月の火山活動情報による甚大な風評被害に直面しながらも(図III.F.2.36)、磐梯高原地域は従前からの知名度とすぐれた風光という自然資源を生かした自然体験滞在型観光地に変容しようとしている。(高野岳彦)

(2) 会津若松

会津若松は近世以来の会津地方の行政・経済・文化の中心地である。国土交通幹線が通る中通り地方とは脊梁山脈で隔てられた袋小路的な地域条件から、市勢は高度経済成長期を通して福島市や郡山市に比べて停滞的であった(図III.F.2.37)。しかし1990年代以降、高速道路の延伸によるアクセス性向上、IT専門の県立会津大学の開学とそれを核とする産学共同のビジネス創出、そしてレトロな町並みづくりによる街中観光への取り組みなど、全国的にも注目を集める地域

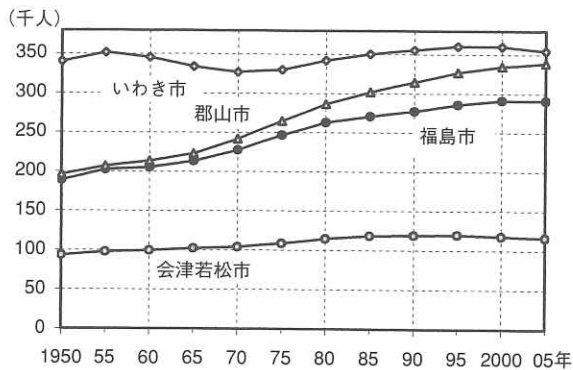


図 III.F.2.37 福島県内主要4市の人口推移比較
 (資料：国勢調査より作成。ただし、2005年の会津若松市の人口には前年に合併した旧北会津村の人口は含めていない)

づくりの動きが相次いでいる。さらには、2004年から新千円札の図柄に採用された国民的偉人野口英世とのゆかりや、従来からの歴史観光や磐梯猪苗代を含む広域観光の拠点という立地も加えて、近年の会津若松は他都市にはなかなか望めない多彩な地域文化資源を生かしたまちづくりが交錯する都市となっている。

(a) 歴史観光への流れ

会津若松の知名度を高めているのは、全国各地からの修学旅行を含む年間300万人の入込みを誇る観光都市としての性格で、その観光資源の軸軸となってきたのは戊辰戦争時の史跡群とその動乱から生まれた悲話の数々である(図 III.F.2.38)。それらは小説やTVドラマを通して幾度も題材とされ、「会津」に明確な歴史イメージを生成させてきた。そのイメージとは、「滅びゆく武士道之美」といえる。藩祖保科正之が残した家訓と、幕末・維新期の歴史像を国民に定着させた作家司馬遼太郎の「会津藩が闘ったから正しい武士道が伝えられた」との評が、人々の会津にいたくイメージを代表しているように思われる。

他方、会津若松の歴史観光は人々の努力なしに興隆したのではない。古くは1890年、明治政府の城跡払い下げに際して私財を投じて主家を支援した旧藩士の実業家・遠藤敬正の功労があった。第二次世界大戦後は、財政難対策のために本丸に県営競輪場が設置されたが、1957年の戊辰戦役90年祭を契機に天守閣再建への気運が高まり、1,600余の市民や団体から多額の

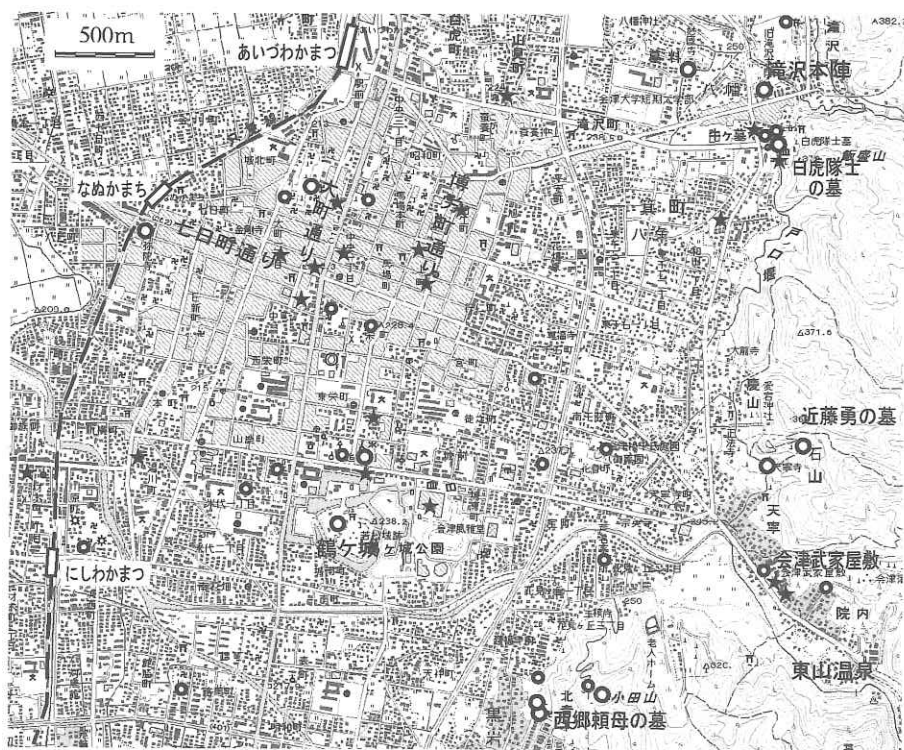


図 III.F.2.38 会津若松市街地の観光スポットの分布
 ○史跡(幕末維新にかかわるもの)、●史跡(その他)、★博物館・資料館
 (資料：史跡と博物館・資料館は『会津若松観光ガイド(1995年版)』による)

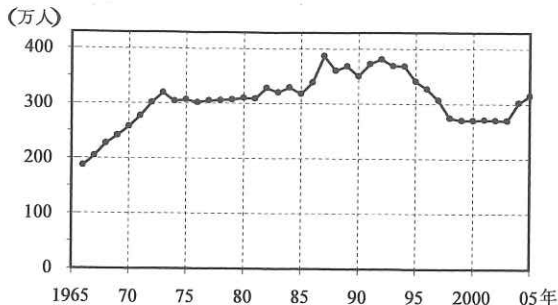


図 III.F.2.39 会津若松市の観光入り込み数の推移
(資料：会津若松市観光課調べによる)

浄財が寄せられた。そして名城・鶴ヶ城の復元は1964年9月に着工，翌年9月に竣工となった。

以後，観光入り込み数の急増(図 III.F.2.39)にみられるように，会津若松は歴史観光都市としての道を歩み出した。オイルショック後の不況期にも，会津武家屋敷のオープン(1975年)，1980年代の国土庁伝統産業都市モデル地区，運輸省国際観光モデル地区への指定，そして県立博物館の立地など，行政側からも大型観光地として位置づける政策的支援が相次いで，観光入り込みは1980年代後半～1990年代前半にピークに達した。

他方で会津若松の史跡や観光スポットは中心市街地の周囲に広く分散し(図 III.F.2.38)，宿泊も東山温泉というのが定番で，街中への入り込みは少なかった。街中の漆器業も，観光見学コースを備えた大手業者は市街地縁辺と南郊外の門田工業団地に移転立地していた。そのうえに，郊外化の進展による中心市街地の空洞化が重なった。市役所の町北新市街地への移転までもが計画された。1990年代後半の不況期には入り込み客数も長期低迷の状況となった。そのなかで，上述のレトロな店舗景観の復活を軸とする「街中観光」への動きが生じてきた。

(b) 会津復古会

この動きの原点は1971年9月に結成された「会津復古会」にさかのぼることができる。時代は高度経済成長の只中，全国各地の商店街で「近代化事業」という名の店舗・街路の修景整備事業と，地元の百貨店が地方進出を企てる大手商業資本に吸収される動きが進行した。会津若松でも，大町通りと並行する物資補給道路であった神明通りが1965年から10年計画で歩道付き商店街に整備されて新たな中心商店街となり，1975年には地元資本の大型店2店が外来資本の傘下

に入った。市内各所の古い商家建築は，新建材のファサードやアーケードの「近代」景観に取って代わられた。また城下町時代以来の伝統産業も，生活の洋風化とともに停滞・縮小にさらされていた。

このような会津商業の伝統と地域性の消滅に危機意識をいだいた人々が「会津復古会」を結成して，伝統の商慣行と商品，店構えを守るために立ち上がった。折しも，国鉄の「ディスカバージャパン」キャンペーンで地方の町や文化に目が向けられはじめた時期であり，彼らの伝統尊重の考えはそのもう一つの流れを察知したものであった。会の結成を主導したのは，会津藩の御用商家に生まれて銘菓製造に転じた五十嵐大祐氏で，民芸運動に傾倒して1953年には会津民芸協会を組織していた。

復古会を結成して間もなく，若松を代表する老舗「鈴木屋利兵衛」の黒漆喰土蔵の店舗(図 III.F.2.40)と「竹藤」の雁木に雪障子の店(図 III.F.2.41)が取り壊されるとの情報に接したメンバー



図 III.F.2.40 「鈴木屋利兵衛」の店舗

(資料：福島県建築士会会津支部(1999)：「にぎわいとふれあいの場—会津歴史の街づくり」による)



図 III.F.2.41 「竹藤」の店舗

(資料：図 III.F.2.40 と同じ)



図 III.F.2.42 復古会マップ
(会津復古会パンフレットより)

は、両店主に伝統の価値を説いて思いとどまらせた。両店舗は往時の姿に整備されて、復古会を象徴する店となった。

会津復古会は、ただ古風な店構えを復活させるだけでなく、各店の伝統と専門を生かした新商品の開発という「一店一品」運動を展開し、地域の伝統行事や地域文化の維持活動に積極的にかかわった。また、風雅な親しみあるロゴとイラストを散りばめた会員店ガイドマップ(図 III.F.2.42)が観光スポットに常置されて、街中観光のガイドとなるとともに、会津若松のイメージ演出にも効果的な役割を果たした。

会津復古会はまちづくりの運動体となり、その取り組みは全国から注目を集め、喜多方、米沢、栃木など各地に波及した。大内宿の保存や水源林保護の環境運動をも支援した。他方で会津復古会は、同業種会員を増やさないなど厳しい入会規制を掲げた。会員数は設

立当初の18から1996年には33店となっていたものの、市内に点的に散在して、連続的な景観形成にはつながらなかった。

これを線的な町並みづくりにつなげようとする取り組みが七日町の復古会会員から生まれ、市内の旧町場通りの商店街に広がった。折しも1997年、復古会の活動の新展開を主張する会員と伝統固守の幹部会員との間の対立から過半の会員が脱退した。そしてこの旧会員の多くが自らが属する商店街の修景の担い手となっていった。こうして会津若松のまちづくりと街中観光は新しい段階へと進むこととなった。

会津復古会は会員数を半減させながらも、今も会津商業のシンボルであり続けている。会の分裂は幹部会員の旧藩以来の頑固一徹の「会津文化」が貫かれた結果ともいえる。会津復古会は、会津若松の歴史観光を町場の側から支え、同時に会津商文化の先導者として

の役割を果たしてきたといえる。

(c) レトロ景観のまちづくりへの展開

若松城下町の中心は大町四ツ角で、そこを起点として会津五街道が四方に通じていた。二本松街道と白河街道が博労町を通過して北に走り、越後・米沢両街道が七日町を通過して西へ、日光街道が七日町・桂林寺町角から南へ向かった。七日町と博労町は、城下への西と北からの入口として、旅籠、問屋、酒蔵、職人たちが軒を連ねた。明治以後もこれらの町は、若松の中心商工街の一翼を担った。とりわけ明治末に遊郭が隣接立地した七日町は歓楽街として繁栄した。大正期にはこの繁栄がピークとなり、店蔵が建ち並んだ。

戦後は、交通変革や遊郭廃止、手工業品の需要減によって、とりわけ旧町場の場末に位置する七日町と博労町の商勢は衰退の道をたどった。1970年頃からは「近代化」の成った神明通りの商勢が増し、七日町・博労町の衰微は一層顕著となった。大町四ツ角さえも、城下町の名残りの狭い町通りが交差して交通渋滞と排ガスの充満を招いた。1970年頃の商業近代化計画当時、七日町は疲弊して商店には新築の力がなく、正面だけを新建材で覆う「面かぶり」の応急措置で済ませる場合が多かった。

この面かぶりを取り去って古い店構えを復活させ、それによる景観形成を町づくりに利用できないかと考えた人物がいた。七日町の西入口で代々海産問屋を営んでいた渋川問屋の跡取り息子・渋川恵男氏である。渋川家の問屋業は1975年開設の公設市場に移転しており、七日町の蔵屋敷は廃屋になっていた。恵男氏はそれを父親から譲り受けて1982年に郷土料理店と旅館を開業した。恵男氏は、遠来の友人の多くが立派な蔵屋敷に感動することに着目して、大正ロマンの趣あふれる蔵屋敷を再生させたのであった。その際助言を仰いだのが、会津復古会大肝煎の五十嵐大祐氏であり、渋川問屋もまたその会員となっていた。

1993年、渋川氏は、七日町には面かぶりをとれば容易にかつての建物が現れる店舗が多いことに気づき、同年夏、同志数名を集めて七日町の建物を調査してそのことを確かめた。その後の渋川氏の行動はめざましかった。翌94年3月には「七日町通り街なみ協議会」を立ち上げ、商工業者のほか区長の参加を得て地域一致の組織とし、沈滞気味の商店会に代わる行動体とした。会長には通りの中央に店を構える老舗漆器店の社長が就いた。会津復古会の幹部も協力者に名を

連ねた。時も味方した。会津若松市は1992年3月、景観条例を制定してその具体化を模索している最中であり、景観協定の合意が修景費用の補助条件となっていた。

かくして1996年に二つの再生店舗「レオ氏郷南蛮館」と「やまでら茶屋」(図III.F.2.43)が誕生した。面かぶりの改装プランと施工も町内の工務店が担当した。まさに七日町に眠っていた資源とマンパワーの結集の成果でもあった。

効果はたちまち現れた。もともと歴史観光の地であり、町内にも戊辰の史跡が残る阿弥陀寺もあり、マスコミ報道も手伝って、観光客の足が七日町通りに流れはじめた。改装店舗は急増し、空き店舗が次々に埋まり、点の取り組みは線につながった(図III.F.2.44)。

さらに1998年の中心市街地活性化法の制定と呼応して設立された(株)「まちづくり会津」(翌年TMO

表 III.F.2.7 1992年以降の会津若松の町づくり年表

年・月	できごと
1992.3.	会津若松市景観条例制定(10月施行)
1993.8.	七日町で建物調査
1994.6. 1994	会津風雅堂開館 各商店街に町並み協議会が誕生
1995.7.	七日町景観協定を結ぶ。それを契機に協定締結町内が増加
1996.8. 10.	「レオ氏郷南蛮館」オープン 「やまでら茶屋」オープン
1998.7. 7.	(株)「まちづくり会津」設立 中心市街地活性化法制定
1999.4. 5.	市政100周年 「まちづくり会津」がTMOに認定
2000.12.	若松城干飯櫓、南走長屋復元
2001.7. 9. 11.	街中周遊バス「ハイカラさん」運行開始 七日町・旧磐見町の小路に地ビール館 長期総合計画「会津まちづくり物語」策定
2002.3.	レンガ舗装の「ローマン小路」開設
4.	空き病院を利用して、テナントミックスの商業施設「アイバッセ」
7.	七日町駅舎、一般公募で大正ロマン風に改装。駅舎内に会津市町村圏協議会による喫茶・アンテナ店設置
2004.3. 9. 9. 10. 11.	鶴ヶ城天守閣リニューアルオープン 商工会議所、七日町に会津ブランド館開館 ローマン小路の空き倉庫を改修して会津特産品と地酒の店「会津ブランド館」 大町に野口英世広場開設 野口英世の新年円札発行



↑改装前 ↓改装後



図 III.F.2.43 「やまでら茶屋」の店舗
(資料：滝谷建設工業「kikko」1996年12月号による)

認可)にも七日町のメンバーが中心のかかわり、街中観光の面的充実への動きが加速して拠点施設の開設が相次いだ(表 III.F.2.7)。七日町は、会津全体のショーウィンドウとしての機能を担いはじめることになった。

この動きは、野口英世が青春期をすごした物語が残る大町四ツ角・会女通りや、酒造・伝統手工業者が集まる博労町にも波及した。2001年には街中バス「ハイカラさん」の運行が始まり、市街地縁辺部の史跡観光客を街中に誘導する手段となった。2005年、観光入り込みは7年ぶりに300万人を回復した。これは官民あげたキャンペーン「極上の会津」の効果とともに七日町通りをはじめとする街中観光が前年比23%の増加となったことがその要因の一つとなったことは疑いない。

以上の動きは1993年以降の10年の間に生じたことで、会津若松の地域性形成の歴史のなかではほんの短い1コマにすぎない。しかしそれは、歴史観光都市としての地域性に加えて、近代以前から育まれてきた都市構造と商業文化、そして1970年代の商業近代化を不完全に終わらせて幸いにも古い商家建築を温存させることにつながったことなど、会津若松の地域特性を体现した出来事であったといえる。

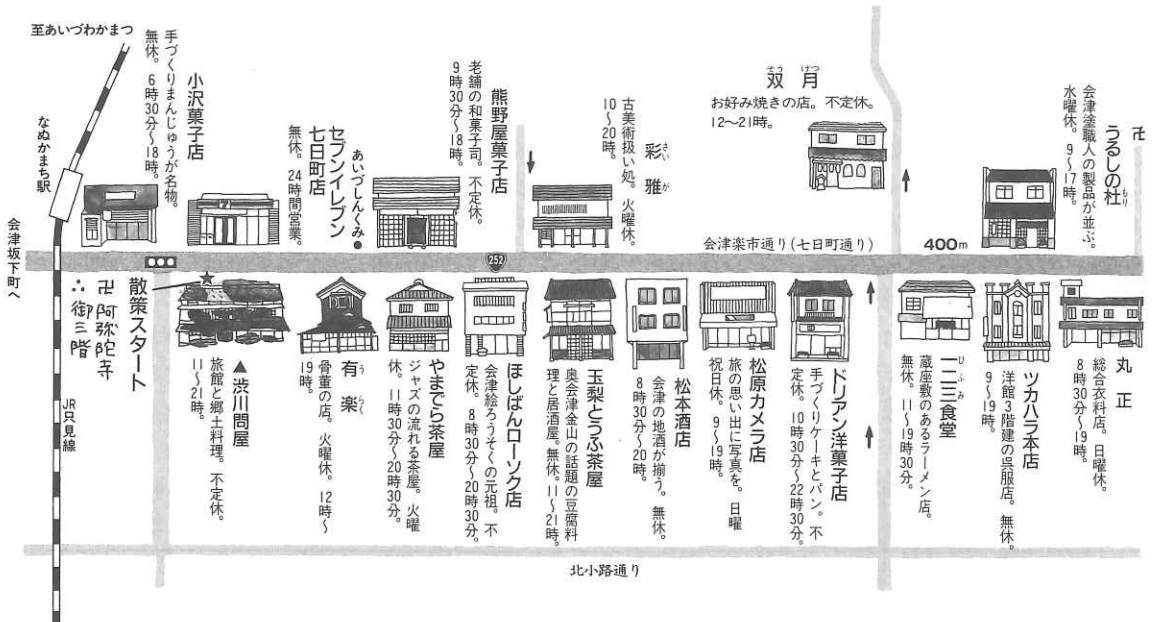


図 III.F.2.44 会津若松市通り(七日町通り)の修景店舗
(資料：会津若松観光協会・散策マップより)

(d) 地場産業の町の変容

大城下町の会津若松には漆器、清酒、木綿、駄菓子、絵ろうそくなどの伝統工業が育まれてきた。このうち最大の集積を誇ってきたのは漆器であり、大町・七日町の表通りに問屋が店を構え、裏通りの職人町には問屋に系列化された木地、塗り、加飾の職人の工房が集まるといふ、典型的な問屋制産業地域社会をなしてきた。しかし、戦後は輸入の途絶えた中国漆の代替として安価なPC漆器に転換する業者が増えたこと、高度経済成長期を通して伝統漆器の需要が減少したことから、漆器工業従事者数は減少の一途をたどった(図III.F.2.45)。大町・七日町の地場産業集団も、1965年の門田漆器団地の造成による移転や、その後の事業者の減少もあって急速に縮小し、職人を囲い込んだ問屋制は崩れた。

こうしたなかでも会津漆器は、1975年に伝産法の伝統的工芸品指定を受けた、地域を代表する産業文化資源である。困難を乗り越えて今日まで技能を維持してきた職人たちには、同業者や異業種の集団をつくって新たなデザインや製品の開発に努める動きも現れている。

これらの伝統産業のなかには、いくつかの大手漆器問屋や酒蔵のように、自ら博物館を開設したり見学・体験コースを設置して観光と結びつこうとする例もみられた。近年では、体験型観光への関心の高まりと呼応して、絵ろうそくや駄菓子などの個人工房も含めて、地域をあげて体験教育観光と結びつく動きも広がり、街中観光の魅力を高める新要素となっている。

(e) 先端工業の立地と産学連携への展開

1967年10月、一箕町の競馬場跡92,000m²の敷地に進出した富士通の半導体工場が操業を始めた。同社が複数の候補地から会津若松を選択した理由は、豊富で安価な電力、地下水、労働力であったという。この富士通会津工場は、1970年代のオイルショック期に

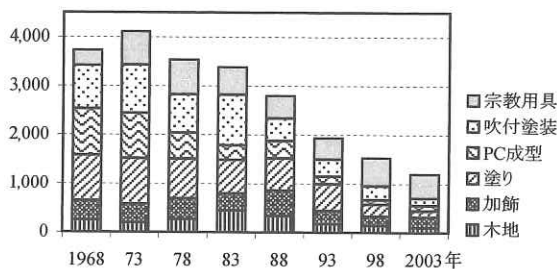


図 III.F.2.45 会津若松市の漆器工業従業者の推移

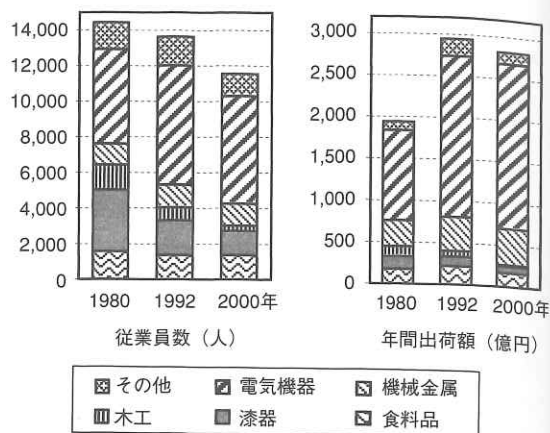


図 III.F.2.46 会津若松市の製造業の業種別製造構成
(資料：会津若松市統計課資料より作成)

首都圏工場の移転受け皿となり、同社ICの一貫生産拠点工場となった。1982年には門田地区に造成された工業団地に子会社・東北富士通が、さらに1984年には会津第二工場が立地し、1993年には米国AMD社との合弁会社のフラッシュメモリー工場も市内に立地した。これら富士通2工場と関連2工場を合わせると、市の工業従業者の3割にあたる4,500人の雇用を生み出し、市水道事業収益の3割を需要し、市の製造品出荷額の半分を産出した。こうした結果、会津若松市の工業の主役は、伝統工業から電機機器工業へと大きく変容した(図III.F.2.46)。

1998年、会津第一工場は老朽化とIC不況に遭遇して操業停止に追い込まれたが、2000年10月に神指町の新工業団地にLSI(大規模集積回路)試験工程を専門とする新工場が開設されて2工場体制が維持され、富士通の国内拠点としての位置づけはなお変わっていない。しかし、ICの世界的過剰生産のなかで、近年では不安定な契約雇用が増えて、各工場の雇用数は短期間で変動する不安定状況にさらされている。

1993年4月、コンピュータ技術専門の県立会津大学が開学した。開学当初から、産官学共同による地域への技術移転がめざされ、その支援機関として、1995年、学内に産学マルチメディアセンター(現イノベーションセンター)が、そして1998年、第三セクター「会津リエゾンオフィス」が開設された。主業務は大学研究者と企業化希望者を引き合わせて資金獲得の助言を行うなどの創業支援であり、2006年4月時点ですでに34のベンチャー企業が誕生している。そのうち20社が会津大学での研究をもとにした企業で、

その数は東北では東北大学（48社）に次ぎ、合わせて300人の雇用と35億円の売り上げを生み出している。リエゾンオフィスではそのほか、学校情報化支援、SOHO支援、IT技術の再教育など、会津地域へのIT技術の普及拠点としての役割を担っている。

IT企業の側でも2003年に共同受注組織を立ち上げており、また同年には会津若松市が「IT特区」の認定を受けるなど、地域をあげたIT産業の支援体制が整えられてきた。さらに県の地域産学連携支援も加わって、会津のソフトと郡山（日本大学工学部）のハードとを連携させた新たなIT産業クラスターの創出構想も打ち出されている。企業化の分野としては、山間高齢化地域をかかえた会津の地域性を反映して、医療福祉分野での応用がめざされている。会津若松のIT関連産業の歴史は、会津大学の開学から数えてまだ十数年と短い、伝統工業と巨大先端企業という二重の産業構造のなかに、確かに新たな地歩を占めつつある。

（高野岳彦）

（3）地場産業

会津地方には数多くの伝統的地場産業が存在している。これらは昔ながらの技術と製品を受け継ぎつつも、近年の社会・経済構造の変化に伴い、その生産構造を再編しつつある。ここでは、会津漆器業、会津本郷焼、酒造業を事例に、地場産業の近年の動向について紹介することにしたい。

（a）会津漆器業の変容

会津漆器は天正年間（1573～92）に蒲生氏郷が近江より木地師、塗師を会津に招いてその技術を広めたことが始まりとされている。漆器業は江戸時代には会津藩の保護を受けて発達し、明治以降もヨーロッパなどへの輸出によって産地の基盤を確立した。第二次世界大戦後は早い時期からプラスチック製漆器を導入、また長崎国旗事件により中国産漆の輸入が途絶したことを契機としてカシュー塗料を導入し、比較的安価な製品の大量生産を中心とする生産構造へと転換した。しかし、ドルショック、オイルショック以降は輸出がなくなると同時に国内販売量も減少し、産地は苦境に陥ることになった。

この傾向はその後も続き、特に1990年代以降の不況は産地の存立基盤を大きく揺がしている。近年の事業所数・生産額等の推移を表III.F.2.8に示した。従業員数と生産額は数年の間にほぼ半減し、産地がまさ

表 III.F.2.8 近年の会津漆器の生産額等

年	企業数	従業員数	生産額
1997	475	3,530	153億円
1998	461	3,475	147億円
1999	418	3,025	103億円
2000	415	2,154	102億円
2001	391	1,948	95億円
2002	368	1,800	85億円

（資料：産地組合資料より作成）

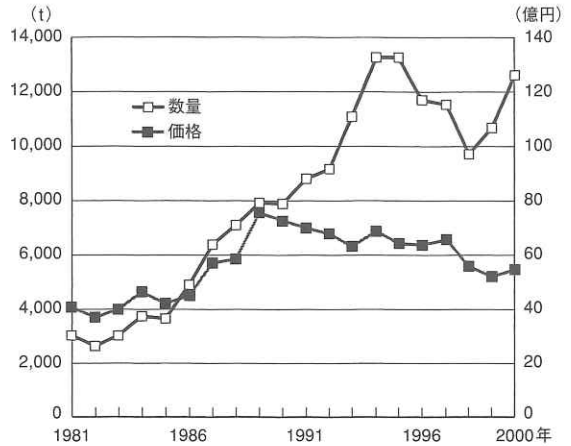


図 III.F.2.47 木製の家事用品の輸入量の推移
（初澤敏生（2002）：『地場産業の新しい動き』より引用。原資料は「日本貿易月表」による）

に存亡の危機に直面していることがわかる。

近年の動向として重視しなければならないことは、外国製半製品の輸入の増加である（図III.F.2.47）。会津産地内のいくつかの間屋はコスト削減と利益の確保を図るため、中国などからの木地製品、下塗製品の輸入を増加させた。このような半製品輸入の増大は、産地内の生産業者に大きな打撃を与えることになった。また、技術力を高めた外国産地が日本国内の流通・小売業者と直接結びつき、安価な製品の大量販売を開始するなど、グローバル化のなかで漆器業を取り巻く状況は大きく変化しつつある。

この結果、プラスチック製漆器などの安価な製品ほど激しい競争に巻き込まれて売り上げを落とし、産地が縮小することになった。しかし近年、これを打開する新しい動きも出ている。喜多方漆器組合による学校給食器の開発がその例である。

喜多方漆器組合では、1979年より産地内で漆を確保することを目的として漆の木の植樹を開始、1996年頃より漆を採取できるようになった。喜多方漆器組